

（第1面）

産業廃棄物処理計画書

令和5年6月23日

茨城県知事 大井川 和彦 殿



提出者

住 所 茨城県つくば市上大島1547

氏 名 株式会社LIXIL筑波工場

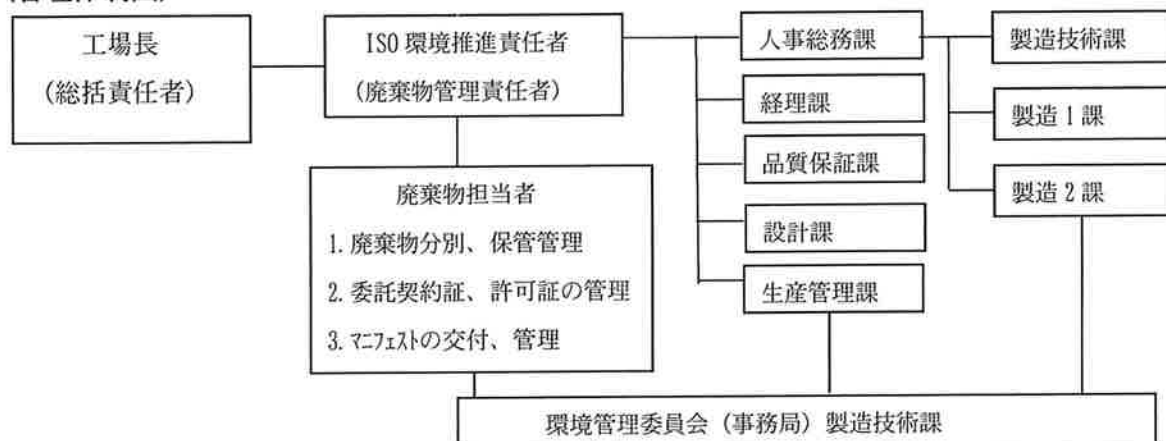
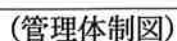
工場長 藤田 敦宏

電話番号 029-866-0921

廃棄物の処理及び清掃に関する法律第12条第9項の規定に基づき、産業廃棄物の減量その他その処理に関する計画を作成したので、提出します。

事業場の名称	株式会社LIXIL筑波工場
事業場の所在地	茨城県つくば市上大島1547
計画期間	令和5年4月1日 から 令和6年3月31日 まで
当該事業場において現に行っている事業に関する事項	
① 事業の種類	プラスチック製品製造業
② 事業の規模	68,530百万円
③ 従業員数	616名
④ 産業廃棄物の一連の処理の工程	① 廃プラ（FRP、他）：破碎⇒焼却、熔融固化⇒セメント原料、路盤材 ② 廃プラ（軟質系プラ）：破碎⇒RPF（固形燃料）再利用 ③ 陶磁器屑：破碎⇒路盤材、石膏ボード原料として再利用 ④ 廃油、汚泥⇒油水分離、焼却・熔融固化、コンクリート固化後に再利用 ⑤ 廃アルカリ⇒中和、焼却、焼成後にセメント原料として再利用 ⑥ 木屑：破碎⇒建材原料、バイオマス発電燃料、他に再利用

産業廃棄物の処理に係る管理体制に関する事項



産業廃棄物の排出の抑制に関する事項

① 現状	【前年度（R4 年度）実績】		
	産業廃棄物の種類		
	排 出 量	t	t
	（これまでに実施した取組） 添付別紙 1 のとおり		
② 計画	【目標】添付別紙 1 のとおり		
	産業廃棄物の種類		
	排 出 量	t	t
	（今後実施する予定の取組） 添付別紙 1 のとおり		

産業廃棄物の分別に関する事項

①現状	<p>(分別している産業廃棄物の種類及び分別に関する取組)</p> <p>① 廃棄物分別手順に基づき分別を実施している。 主な分別内訳は添付別紙 1 のとおり</p>
②計画	<p>(今後分別する予定の産業廃棄物の種類及び分別に関する取組)</p> <p>① 廃棄物分別手順に基づき分別を継続。 主な分別内訳は添付別紙 1 のとおり</p>

(第3面)

自ら行う産業廃棄物の再生利用に関する事項			
① 現状	【前年度（R4年度）実績】		
	産業廃棄物の種類	該当廃棄物なし	
	自ら再生利用を行った産業廃棄物の量	t	t
	(これまでに実施した取組)		
②計画	【目標】		
	産業廃棄物の種類	該当廃棄物なし	
	自ら再生利用を行う産業廃棄物の量	t	t
	(今後実施する予定の取組)		
自ら行う産業廃棄物の中間処理に関する事項			
① 現状	【前年度（R4年度）実績】		
	産業廃棄物の種類		
	自ら熱回収を行った産業廃棄物の量	0 t	t
	自ら中間処理により減量した産業廃棄物の量	119 t	t
	(これまでに実施した取組)		
②計画	【目標】		
	産業廃棄物の種類		
	自ら熱回収を行う産業廃棄物の量	0 t	t
	自ら中間処理により減量する産業廃棄物の量	118 t	t
	(今後実施する予定の取組)		

(第4面)

自ら行う産業廃棄物の埋立処分又は海洋投入処分に関する事項			
① 現状	【前年度（R4年度）実績】		
	産業廃棄物の種類		
	自ら埋立処分又は海洋投入処分を行った産業廃棄物の量	0 t	t
	(これまでに実施した取組)		
②計画	【目標】		
	産業廃棄物の種類		
	自ら埋立処分又は海洋投入処分を行う産業廃棄物の量	0 t	t
	(今後実施する予定の取組)		
産業廃棄物の処理の委託に関する事項			
① 現状	【前年度（R4年度）実績】		
	産業廃棄物の種類		
	全処理委託量	t	t
	優良認定処理業者への処理委託量	t	t
	再生利用業者への処理委託量	t	t
	認定熱回収業者への処理委託量	t	t
	認定熱回収業者以外の熱回収を行う業者への処理委託量	t	t
	(これまでに実施した取組)		

②計画	【目標】		
	産業廃棄物の種類		
	全 処 理 委 託 量	1 1 3 4 t	t
	優良認定処理業者への 処 理 委 託 量	7 0 5 t	t
	再生利用業者への 処 理 委 託 量	1 1 3 4 t	t
	認定熱回収業者への 処 理 委 託 量	0 t	t
	認定熱回収業者以外の 熱回収を行う業者への 処 理 委 託 量	t	t
	(今後実施する予定の取組)		
※事務処理欄			

【別紙1】

【産業廃棄物の排出の抑制に関する事項】

廃棄物の種類	発生量実績 (t/年) (R4年度)	発生量計画 (t/年) (R5年度)	排出抑制量 (t/年)	排出抑制取組み
廃プラ	678	671	-7	・製品不良対策及びロス対策の継続 ・分別徹底による軟質プラの有価売却継続
ガラス・陶磁器くず	385	381	-4	・製品不良対策及びロス対策の継続
木くず	7	6	0	・不良パレット補修継続 ・合板パレット、無垢材以外木くずの有価物化
汚泥	186	184	-2	ロス対策継続
廃油	9	9	0	ロス対策継続
廃アルカリ	0.4	0	0	ロス対策継続
合計	1265	1252	-13	

【産業廃棄物の分別に関する事項】

廃棄物の種類	廃棄物の分別種類	発生量(t/年) (R4年度実績)	処理方法及び再利用方法
廃プラ	・FRP製品不良 ・FRPバリ屑 ・FRP加工屑	406	破碎後、セメント燃料及び原料として再利用
	・梱包材等廃プラ ・SMCフィルム	182	破碎、溶融後、固形燃料(RPF)として再利用
	・塗料硬化物 ・接着剤硬化物	43	焼却後、燃殻を溶融固化して路盤材等に再利用
	・複合廃プラ	46	破碎、焼却後、溶融固化して路盤材等に再利用
	・廃ウレタン	1	
小 計		678	
ガラス・陶磁器くず	・タイルパネル不良品 ・タイル屑 ・パネル混合屑 ・トシ管 ・陶磁器屑 ・目地屑	25	破碎後、路盤材として再利用
	・石膏ボード	360	鋼板と石膏ボードを分離後、石膏ボードは原料として再利用 破碎後、石膏ボード原料として再利用
小 計		385	
木くず	・合板パレット、 無垢材以外の木くず	7	破碎後、住宅建材等の原料として再利用
汚泥	・ブース清掃油泥水 ・酸化アルミ	186	・焼却後、燃殻を溶融固化して路盤材等に再利用 ・コンクリート固化後にセメント原料として再利用
廃油	・コンプレッサードレン水、他、 含油水	9	油水分離後、油分は再生油として再利用
廃アルカリ	廃アルカリ	0.4	中和、焼却、焼成後にセメント原料として再利用
合 計		1265	

【別紙2】

【自ら行う産業廃棄物の再生利用に関する事項】

廃棄物の種類	再利用率実績 (t/年) (R4年度)	再利用率計画 (t/年) (R5年度)	再生利用率の増加 (t/年)	具体的取組
廃プラ	0	0	0	—
ガラス・陶磁器くず	0	0	0	—
木くず	0	0	0	—
汚泥	0	0	0	—
廃油	0	0	0	—
廃アルカリ	0	0	0	—
合計	0	0	0	—

【産業廃棄物処理の委託に関する事項】

＜優良認定業者への処理委託量＞

廃棄物の種類	優良認定処理業者 での処理実績 (t/年) (R4年度)	優良認定処理業者 処理計画 (t/年) (R5年度)	優良認定処理業者 委託量増加 (t/年)	具体的取組
廃プラ	559	553	-5	生産量減少により委託量減少見込み。
ガラス・陶磁器くず	25	25	0	生産量減少により委託量減少見込み。
木くず	0	0	0	生産量減少により委託量減少見込み。
汚泥	128	127	-1	—
廃油	0.1	0	0	—
廃アルカリ	0	0	0	—
合計	712	705	-7	

＜再生利用業者への処理委託量＞

廃棄物の種類	再生利用業者 処理実績 (t/年) (R4年度)	再生利用業者 委託計画 (t/年) (R5年度)	再生利用業者 委託量増加 (t/年)	具体的取組
廃プラ	678	671	-7	<ul style="list-style-type: none"> ・全て再生利用業者への委託を継続。 ・生産量減少により廃棄物の排出量減少。
ガラス・陶磁器くず	266	264	-3	
木くず	7	6	0	
汚泥	186	184	-2	
廃油	9	9	0	
廃アルカリ	0.4	0	0	
合計	1146	1134	-11	

【別紙3】

＜認定熱回収業者への処理委託量＞

廃棄物の種類	認定熱回収業者での 処理実績 (t/年) (R4年度)	認定熱回収業者 委託計画 (t/年) (R5年度)	認定熱業者委託量増加 (t/年)	具体的取組
廃プラ	0	0	0	—
ガラス・陶磁器くず	0	0	0	—
木くず	0	0	0	—
廃油	0	0	0	—
汚泥	0	0	0	—
廃アルカリ	0	0	0	—
合計	0	0	0	—

＜認定熱回収業者以外の熱回収を行う業者への処理委託量＞

廃棄物の種類	認定熱回収業者以外 の熱回収を行う業者 への処理実績 (t/年) (R4年度)	認定熱回収業者以外 の熱回収を行う業者への 委託計画 (t/年) (R5年度)	認定熱回収業者以外 の熱回収を行う業者への 委託量増加 (t/年)	具体的取組
廃プラ	0	0	0	—
ガラス・陶磁器くず	0	0	0	—
木くず	0	0	0	—
廃油	0	0	0	—
汚泥	0	0	0	—
廃アルカリ	0	0	0	—
合計	0	0	0	—

備考

- 1 前年度の産業廃棄物の発生量が 1,000 トン以上の事業場ごとに 1 枚作成すること。
- 2 当該年度の 6 月 30 日までに提出すること。
- 3 「当該事業場において現に行っている事業に関する事項」の欄は、以下に従って記入すること。
 - (1) ①欄には、日本標準産業分類の区分を記入すること。
 - (2) ②欄には、製造業の場合における製造品出荷額（前年度実績）、建設業の場合における元請完成工事高（前年度実績）、医療機関の場合における病床数（前年度末時点）等の業種に応じ事業規模が分かるような前年度の実績を記入すること。
 - (3) ④欄には、当該事業場において生ずる産業廃棄物についての発生から最終処分が終了するまでの一連の処理の工程（当該処理を委託する場合は、委託の内容を含む。）を記入すること。
- 4 「自ら行う産業廃棄物の中間処理に関する事項」の欄には、産業廃棄物の種類ごとに、自ら中間処理を行うに際して熱回収を行った場合における熱回収を行った産業廃棄物の量と、自ら中間処理を行うことによって減量した量について、前年度の実績、目標及び取組を記入すること。
- 5 「産業廃棄物の処理の委託に関する事項」の欄には、産業廃棄物の種類ごとに、全処理委託量を記入するほか、その内数として、優良認定処理業者（廃棄物の処理及び清掃に関する法律施行令第 6 条の 11 第 2 号に該当する者）への処理委託量、処理業者への再生利用委託量、認定熱回収施設設置者（廃棄物の処理及び清掃に関する法律第 15 条の 3 の 3 第 1 項の認定を受けた者）である処理業者への焼却処理委託量及び認定熱回収施設設置者以外の熱回収を行っている処理業者への焼却処理委託量について、前年度実績、目標及び取組を記入すること。
- 6 それぞれの欄に記入すべき事項の全てを記入することができないときは、当該欄に「別紙のとおり」と記入し、当該欄に記入すべき内容を記入した別紙を添付すること。また、産業廃棄物の種類が 3 以上あるときは、前年度実績及び目標の欄に「別紙のとおり」と記入し、当該欄に記入すべき内容を記入した別紙を添付すること。また、それぞれの欄に記入すべき事項がないときは、「―」を記入すること。
- 7 ※欄は記入しないこと。